

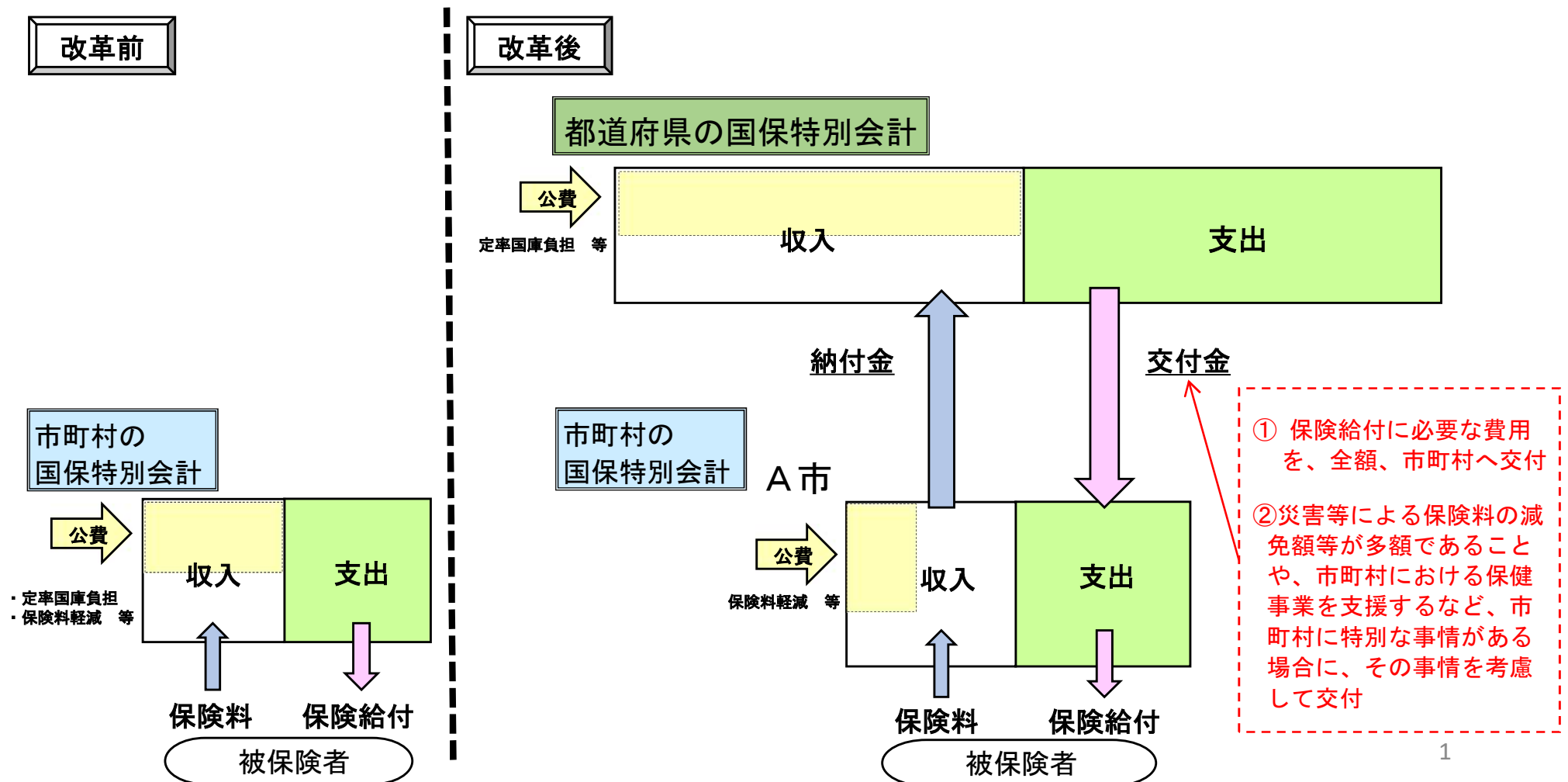
令和 8 年度国民健康保険事業費納付金等の 算定方法（案）について

令和 7 年11月26日（水）
令和 7 年度第 1 回鹿児島県国民健康保険運営協議会

改革後の国保財政の仕組み

厚生労働省作成資料

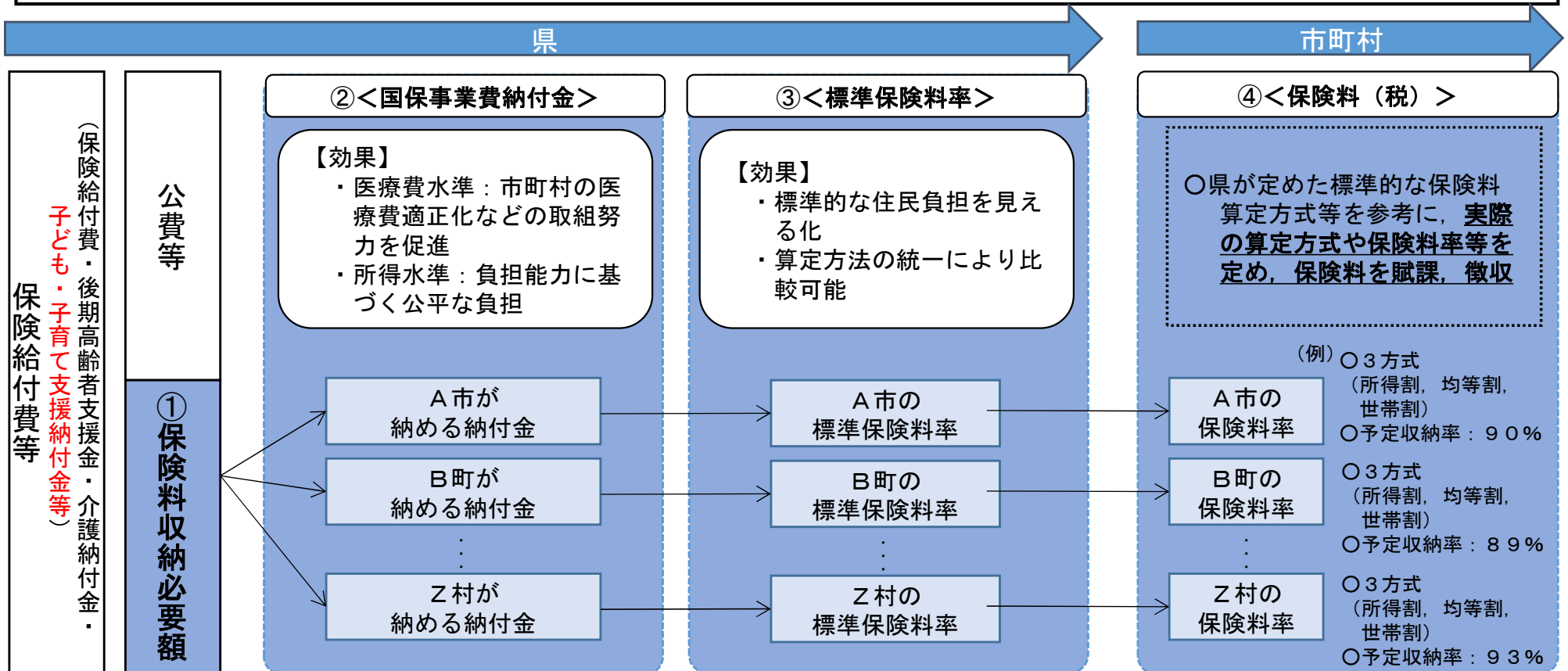
- 都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村ごとの国保事業費納付金の額の決定や、保険給付に必要な費用を、全額、市町村に対して支払う（保険給付費等交付金の交付）ことにより、国保財政の「入り」と「出」を管理する。※納付金の額は、市町村ごとの医療費水準と所得水準を考慮
- 市町村は都道府県が市町村ごとに決定した納付金に見合った保険料を設定、徴収して都道府県に納付する。



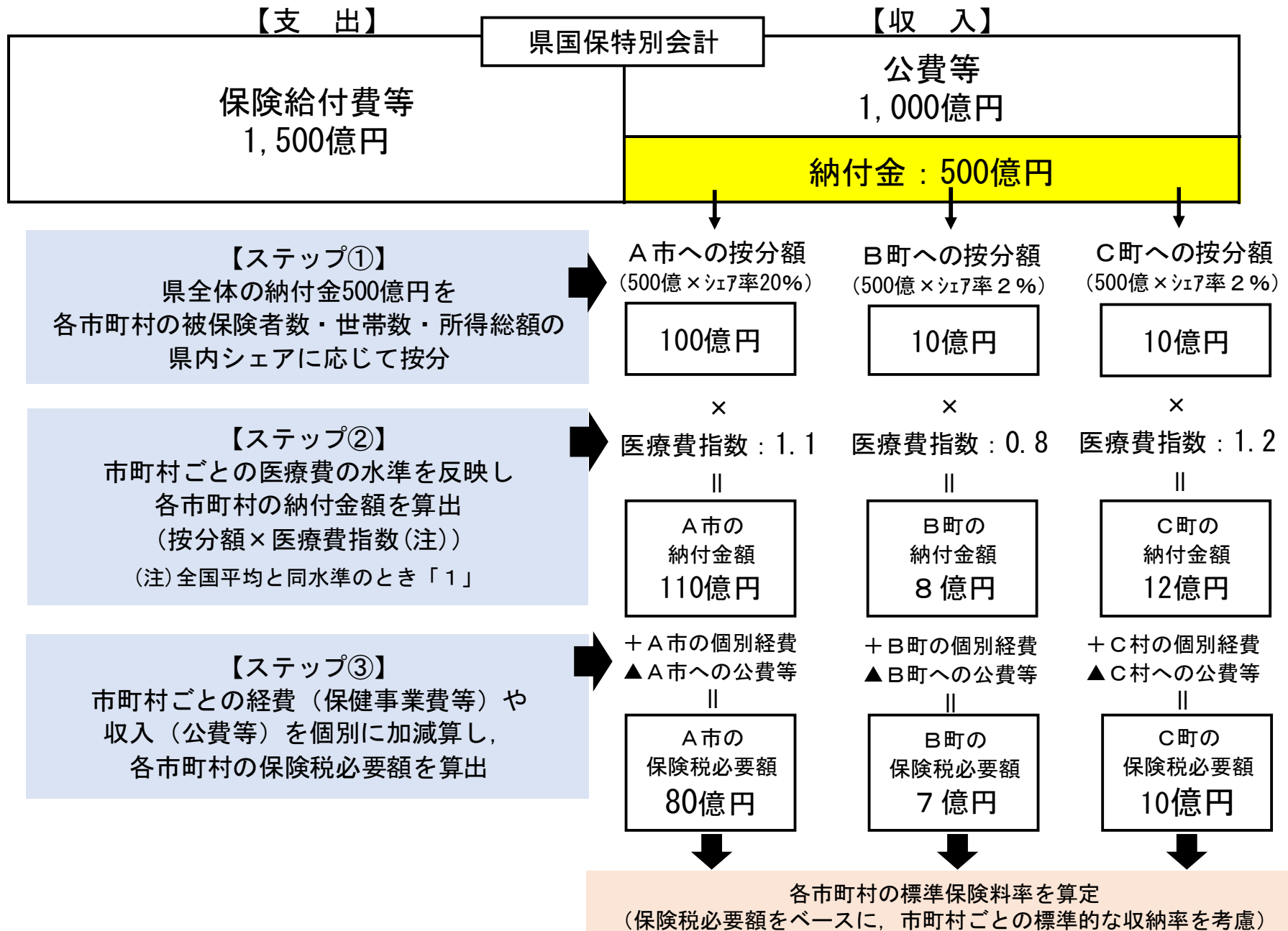
市町村における保険料(税)の標準的な算定方法

標準的な保険料(税)算定のイメージ

- 県は、財政運営の責任主体として医療給付費を県全体で賄うために、
 - ① 保険給付費等の見込みに見合う「保険料収納必要額」を算出
 - ② 各市町村が県に納める額（国保事業費納付金）を決定（医療費水準、所得水準を考慮）
 - ③ 標準的な保険料の算定方法（算定方式、市町村規模別の収納目標等），市町村ごとの標準保険料率を示す
- 市町村は、
 - ④ 県が示した標準保険料率等（③）を参考に、実際の保険料算定方式や保険料率等を定め、保険料を賦課・徴収



国保事業費納付金等の算定手順イメージ（概要）



子ども・子育て支援金制度

「加速化プラン」における少子化対策の抜本的強化に当たり、子育て世帯を支える新しい分かち合い・連帯の仕組みとして、少子化対策に受益を有する全世代・全経済主体に、医療保険の保険料とあわせて、令和8年度から拠出いただく。

1. 子ども・子育て支援法

- 政府は、支援納付金対象費用に充てるため、令和8年度から毎年度、医療保険者から支援納付金を徴収する。



【支援納付金対象費用】(給付・事業ごとに充当割合を法定)

- ①児童手当(R6.10～) ②妊婦支援給付金(R7.4～)
- ③④出生後休業支援給付金・育児時短就業給付金(R7.4～)
- ⑤こども誰でも通園制度(乳児等支援給付)(R8.4～)
- ⑥国民年金第1号被保険者の育児期間中保険料免除(R8.10～)
- ⑦子ども・子育て支援特例公債の償還金等

☆こども一人
当たり平均の
給付改善額
(高校生年代まで
の合計)は
約146万円

※国の事務は社会保険診療報酬支払基金において実施。

※令和6～10年度までの財源は、子ども・子育て支援特例公債の発行により賄う。

※支援納付金に関する重要事項については、こども家庭審議会の意見を聴取する。

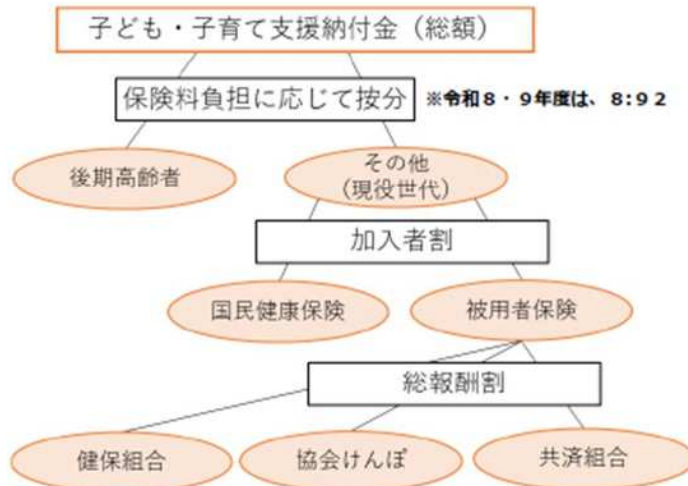
2. 医療保険各法等

- 医療保険者は、医療保険制度上の給付に係る保険料や介護保険料とあわせて、子ども・子育て支援金を徴収する。

※ 健康保険法において、保険料の規定に、一般保険料率と区分して子ども・子育て支援金率を規定。子ども・子育て支援金率は、政令で定める率の範囲において、保険者が定める(総報酬割であることを踏まえ、実務上、国が一律の率を示す)。

- 医療保険制度の取扱いを踏まえ、支援金の被保険者等への賦課・徴収の方法、国民健康保険等における低所得者軽減措置、医療保険者に対する財政支援等を定める。

※ 国民健康保険においては、18歳以下の支援金均等割額の全額軽減措置を講ずる。



3. 改正法附則(経過措置・留意事項)

- 全世代型社会保障改革と賃上げによって実質的な社会保険負担軽減の効果を生じさせ、支援金制度の導入による社会保障負担率の上昇の効果がこれを超えないようにする。

$$\left[\text{社会保障負担率} = \frac{\text{社会保険料負担}}{\text{国民所得}} \right]$$

- 令和8～10年度までの支援納付金の総額のうち被保険者又は事業主が全体として負担する具体的な額の目安(令和8年度概ね6,000億円、9年度概ね8,000億円、10年度概ね1兆円)

※ 個々人の支援金額は加入する医療保険、世帯、所得の状況等によって異なるが、全加入者1人当たりの平均月額(見込み)は、令和8年度250円、9年度350円、10年度450円程度と推計

子ども・子育て支援納付金の按分(イメージ)

※数字はR10年度の見込み

支援納付金の総額
(充当事業の予算額として毎年度決定)

個人・事業主拠出の総額 1兆円 + 公費(※) の計1.3兆円程度

※現行の医療保険に準じて、国保・後期の低所得者負担軽減等や、共済組合(公務員)の事業主負担分等のため所定の公費を投入。

後期高齢者とそれ以外の医療保険料負担総額により按分

後期高齢医療制度
とそれ以外

後期高齢者
【8.3%】※R10見込み。
R8・9は8%(法定)

後期高齢者以外【91.7%】

1,100億円程度

(現行制度に準じた
低所得者への負担軽減あり)

※ 広域連合間においては、被保険者数、所得に応じ
て按分。

国保と被用者保険の加入者数により按分

国保と被用者保険

2,500万人

国保
【23%】

7,400万人

被用者保険
【68%】

3,000億円程度

(現行制度に準じた公費投入
及び低所得者への負担軽減あり)

※ 都道府県間においては、18歳以上被保険者数に
応じて按分。

総報酬により按分

被用者保険間

3,800万人

協会けんぽ
【30%】

2,700万人

健保組合
【28%】

940万人

共済
組合等
【10%】

3,900億円程度

3,700億円程度

1,300億円程度

(労使折半)

事業主が0.4兆円程度を拠出

(共済組合(公務
員)の事業主負担
分は公費)

令和8年度国保事業費納付金・標準保険料率における本県の算定方法について（案）

項 目		算 定 方 法 等	R7本算定の前提	R8算定の前提 (案)
1 基礎的な算定方法	①県又は二次医療圏ごとで統一の保険料水準とするか	統一の保険料水準とはしない。（※統一に向けては引き続き検討）	同左	同左
	②県又は二次医療圏ごとで高額医療費を共同で負担するための調整を行うか。	高額医療費を共同で負担するための調整は行わない。	同左	同左
	③納付金として集め、また同時に保険給付費等交付金で給付する対象範囲を療養の給付以外の出産育児一時金、葬祭費、保健事業等に拡大するか	対象範囲は拡大しない。	同左	同左
2 主に納付金の算定に必要な係数、方法	① α の設定の仕方	保険料水準を当面統一化しないため、 $\alpha = 1$ を基本。	$\alpha = 1$	同左
	② β の設定の仕方（医療分、後期高齢者支援金分、介護納付金分、子ども・子育て支援納付金分） ※必要に応じ、 β' についても設定	β = 所得係数を基本。	β = 本県の所得係数	同左
	③賦課限度額 （医療分、後期高齢者支援金分、介護納付金分、市町村標準保険料率の算定にも当該賦課限度額を用いる）	地方税法施行令に示されている限度額とする。 （R6年度：医療65万円、後期24万円、介護17万円、 R7年度：医療66万円、後期26万円、介護17万円）	同左（R6年度の限度額を使用）	同左（R7年度の限度額を使用）
	④保険者努力支援制度の県分の扱い	納付金総額から差し引く。	同左	同左
	⑤所得のシェアや人数のシェアで納付金の配分を行う際、世帯数や資産税総額を勘案するかどうか	世帯数を勘案する。（＝3方式）	同左	同左
3 主に標準保険料率の算定に必要な係数、方法	①標準的な収納率 （医療分、後期高齢者支援金分、介護納付金分、子ども・子育て支援納付金分／各市町村の規模別等）	各市町村の実態に応じた収納率とし、直近3ヶ年の平均値により設定する。（R8年度算定の子ども・子育て支援納付金分の収納率は、医療分と同一とする）	同左	同左
	②標準的な算定方式（2方式、3方式、4方式）	3方式	同左	同左
	③所得割指数、資産割指数、均等割指数、平等割指数 （医療分、後期高齢者支援金分、介護納付金分、子ども・子育て支援納付金分）	所得割指数＝1.0、均等割指数＝0.7、 平等割指数＝0.3	同左	同左
	④保険者努力支援制度の県分の扱い（再掲）	2④と同じ	2④と同じ	同左
4 その他	①公費の過年度調整	普通調整交付金等、公費の本算定額と実交付額との差額を後年度の納付金で調整する。	必要に応じて実施することとしていたが、必要性が生じなかったため実施していない。	同左

※事業費分
及び事業費
連動分を除く

令和 8 年度国民健康保険事業費納付金等の 仮算定結果の概要等について

【仮算定結果に係る留意点】

- 国から示された仮係数等を用いて令和8年度の国保事業費納付金等の仮の算定を行ったものであり、今後、改めて示される国の確定係数等を用いて正式な算定（本算定）を行うため、数値が変動する可能性がある。
- この資料の保険税必要額は、低所得者に対する国保税の軽減措置などを反映していないため、被保険者の実際の負担額とは異なる。

今回お示した算定方法に基づく令和8年度仮算定のポイント

- 納付金は、医療分、後期高齢者支援金分、介護納付金分、子ども・子育て支援納付金分ごとに算定を行う。
- 令和8年度は、1人当たり医療費は増となった一方で、被保険者数の減等に伴い保険給付費が減となったこと及び前期高齢者交付金の増等に伴う収入の増に伴い、納付金（医療分）は減額となった。

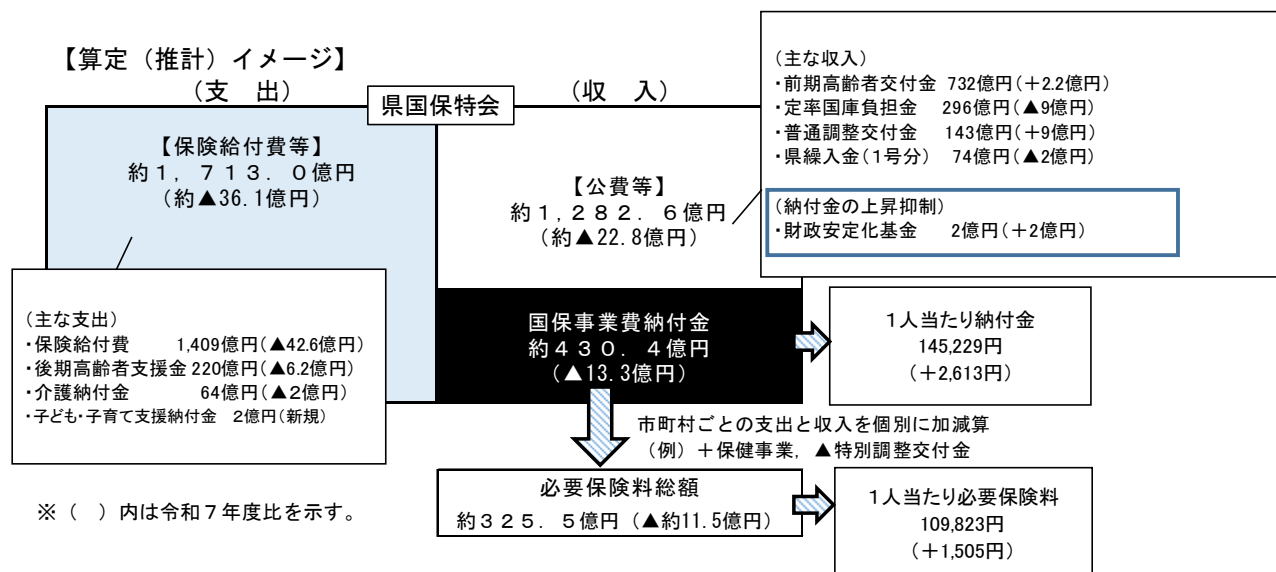
また、被保険者数の減により支払基金に支払う後期高齢者支援金が減となったことに伴い、納付金（後期高齢者支援金分）は減額となり、納付金（介護納付金分）については、支払基金に支払う介護納付金算定に用いる国の係数の増により増額となった。

令和8年度仮算定においては納付金の著しい上昇を抑制するため、財政安定化基金（財政調整事業分）から約2.0億円の取崩しを行った。

令和8年度から子ども・子育て支援納付金の算定が始まり、令和8年度分納付金総額は8.3億円となった。

上記の結果、市町村が県に納める令和8年度納付金額は、令和7年度比約13.3億円減の約430.4億円となった。

- 子ども・子育て支援納付金の算定開始による納付金総額の増額、被保険者数の減少及び市町村個別の収入の減少等により、被保険者1人当たり保険税必要額は令和7年度比1,505円増の109,823円となった。



財政安定化基金（財政調整事業分）

各年度において、決算剰余金について財政調整事業分として積み立てた額の範囲内で、国民健康保険の安定的な財政運営の確保を図るために必要があると認められる場合に取り崩し、都道府県国民健康保険特別会計に繰り入れることができる。

令和8年度仮算定に係る「1人当たり保険税必要額」について

○ 国から示された仮係数等を用いて令和8年度の国保事業費納付金等の仮の算定を行ったものであり、今後、改めて示される国の確定係数等を用いて正式な算定（本算定）を行うため、数値が変動する可能性がある。

○ この資料の保険税必要額は、低所得者に対する国保税の軽減措置などを反映していないため、被保険者の実際の負担額とは異なる。

○ 市町村ごとの被保険者1人当たり保険税必要額について（建制順）

市町村名 (建制順)	令和7年度 本算定 A	令和8年度 仮算定 B	対前年度 増減額 B-A	対前年度 伸び率 (B-A)/A	市町村名 (建制順)	令和7年度 本算定 A	令和8年度 仮算定 B	対前年度 増減額 B-A	対前年度 伸び率 (B-A)/A
1 鹿児島市	119,150円	122,630円	+3,480円	+2.9%	23 長島町	107,880円	82,835円	▲25,045円	▲23.2%
2 鹿屋市	97,060円	98,010円	+950円	+1.0%	24 湧水町	108,368円	101,171円	▲7,197円	▲6.6%
3 枕崎市	117,165円	116,489円	▲676円	▲0.6%	25 大崎町	99,204円	101,442円	+2,238円	+2.3%
4 阿久根市	102,537円	99,107円	▲3,430円	▲3.3%	26 東串良町	118,688円	127,661円	+8,973円	+7.6%
5 出水市	86,823円	83,967円	▲2,856円	▲3.3%	27 錦江町	100,794円	98,109円	▲2,685円	▲2.7%
6 指宿市	111,965円	112,571円	+606円	+0.5%	28 南大隅町	104,528円	97,243円	▲7,285円	▲7.0%
7 西之表市	108,560円	117,708円	+9,148円	+8.4%	29 肝付町	102,288円	104,280円	+1,992円	+1.9%
8 垂水市	91,725円	94,230円	+2,505円	+2.7%	30 中種子町	107,371円	117,440円	+10,069円	+9.4%
9 薩摩川内市	107,780円	107,646円	▲134円	▲0.1%	31 南種子町	74,455円	77,062円	+2,607円	+3.5%
10 日置市	107,007円	105,586円	▲1,421円	▲1.3%	32 屋久島町	93,907円	96,538円	+2,631円	+2.8%
11 曾於市	116,658円	116,986円	+328円	+0.3%	33 大和村	81,276円	91,656円	+10,380円	+12.8%
12 霧島市	100,421円	102,255円	+1,834円	+1.8%	34 宇検村	73,918円	94,319円	+20,401円	+27.6%
13 いちき串木野市	112,848円	113,354円	+506円	+0.4%	35 瀬戸内町	90,964円	101,463円	+10,499円	+11.5%
14 南さつま市	110,845円	108,897円	▲1,948円	▲1.8%	36 龍郷町	75,251円	72,465円	▲2,786円	▲3.7%
15 志布志市	104,188円	107,930円	+3,742円	+3.6%	37 喜界町	81,923円	94,295円	+12,372円	+15.1%
16 奄美市	95,023円	100,403円	+5,380円	+5.7%	38 徳之島町	77,307円	65,425円	▲11,882円	▲15.4%
17 南九州市	126,568円	125,619円	▲949円	▲0.8%	39 天城町	67,868円	66,384円	▲1,484円	▲2.2%
18 伊佐市	93,997円	93,818円	▲179円	▲0.2%	40 伊仙町	58,308円	57,594円	▲714円	▲1.2%
19 姶良市	111,920円	115,653円	+3,733円	+3.3%	41 和泊町	113,685円	103,009円	▲10,676円	▲9.4%
20 三島村	91,933円	104,676円	+12,743円	+13.9%	42 知名町	110,371円	110,211円	▲160円	▲0.1%
21 十島村	156,639円	118,004円	▲38,635円	▲24.7%	43 与論町	93,647円	94,583円	+936円	+1.0%
22 さつま町	114,652円	113,900円	▲752円	▲0.7%	県全体	108,318円	109,823円	+1,505円	+1.4%

仮算定結果を踏まえた今後の流れ

(1) 令和8年度の当初予算編成及び国保税の参考として活用

仮算定結果を、各市町村においても、運営協議会への説明、令和8年度予算編成及び税率改定等の検討の材料として活用する。

(2) 令和8年度本算定（確定係数の反映）の実施

令和7年12月頃から令和8年1月にかけて、国の確定係数等を踏まえ、令和8年度の国保事業費納付金や標準保険料率の正式な算定（本算定）を行う。